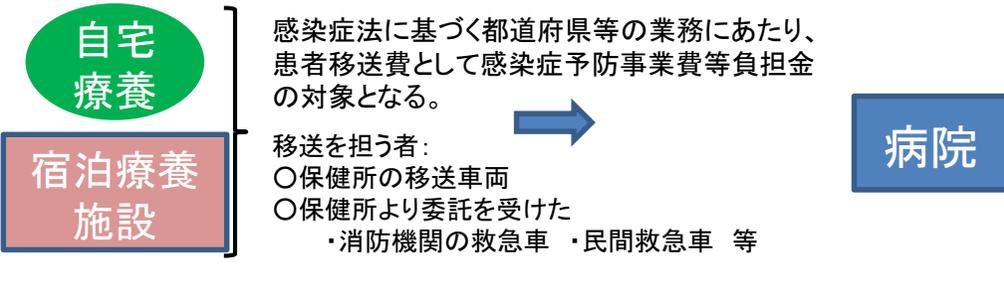
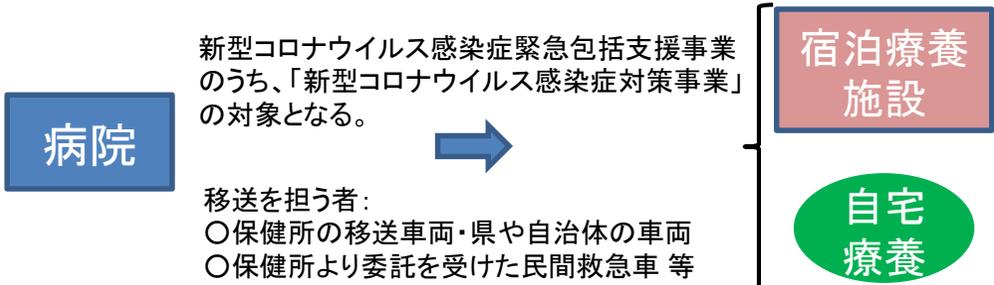


新型コロナウイルス感染症患者等における移送・搬送等に関して、対応する新型コロナ交付金等は以下の通り。
 なお、感染症予防事業費等負担金のうち都道府県負担分については、地方創生臨時交付金の活用が考えられる。

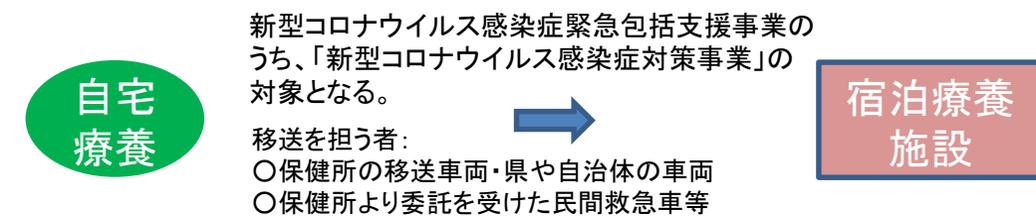
①入院の必要がある新型コロナ患者を自宅等から医療機関に移送。



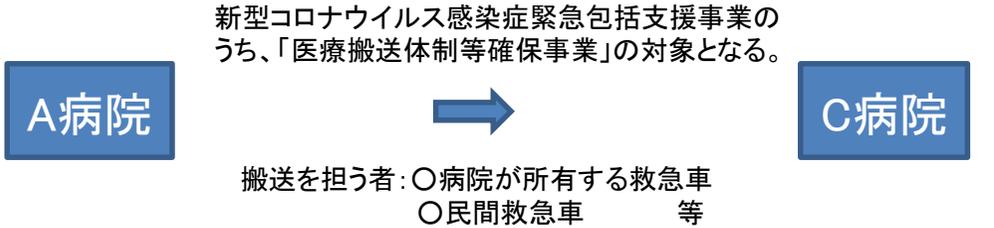
④新型コロナ患者を入院医療機関から宿泊療養施設や自宅へ移送。



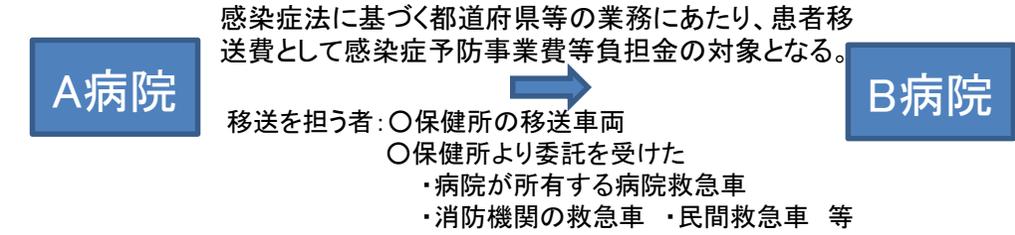
②新型コロナ患者を自宅から宿泊療養施設に移送。



⑤新型コロナ患者の病床確保のため、A病院で入院中の非新型コロナ患者(※)を、別のC病院へ搬送(転院)。



③新型コロナ患者をA病院からB病院へ移送(転院)。(※)



⑥入院している新型コロナ患者が退院基準を満たし、退院。



※ 新型コロナウイルス感染症から回復した後、引き続き入院管理が必要な患者や、新型コロナウイルス感染症とは関係がない他科の患者を含む。

※ 症状悪化の際の転院(いわゆる上り搬送)も、症状軽快の際の転院(いわゆる下り搬送)も同様。